



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月30日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東  
 コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,528	△12.4	△1,161	—	△891	—	△651	—
2022年3月期第3四半期	16,583	7.5	15	—	215	—	48	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △368百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 89百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△25.72	—
2022年3月期第3四半期	1.91	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	36,007	28,518	79.2
2022年3月期	37,443	29,089	77.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 28,518百万円 2022年3月期 29,089百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	3.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	△1.4	100	△25.9	350	△5.5	400	145.8	15.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

添付資料 8 ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	26,687,955株	2022年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,356,004株	2022年3月期	1,355,908株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	25,331,999株	2022年3月期3Q	25,332,314株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、期初は1ドル＝122円だった為替レートが、10月には32年振りの水準となる150円台を付けるなど円安が進行し、円安と資源高を背景とした原材料コストの増加が景況感を下押ししたことで、12月の日銀の全国企業短期経済観測（短観）における大企業製造業の業況判断指数（D I）は4四半期連続で悪化となりました。

一方、世界経済に目を移すと、欧米においては、サービス消費の回復や設備投資需要は旺盛なものの、引き続き世界的な物価高が家計の重荷となり、景気減速が露わになっています。また、中国においては、12月にゼロコロナ政策を緩和したものの、10～12月の実質GDP成長率は前年同期比2.9%増となり、2022年通年の実質GDP成長率は3.0%となったことで、政府目標の5.5%前後を大幅に下回る結果となりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、現有ビジネスの深掘りと新規ビジネスの探索により、第2四半期までの計画未達を巻き返すべく注力したものの、販売主要マーケットのひとつである中国市場の需要停滞が深刻な影響となり、売上高は前年同期と比べて大きく減少しました。

また、値上げによる採算改善及び販管費を中心にコスト削減をおこない、さらに長期不動態在庫の解消には目途をつけたものの、円安やそれに伴う原材料価格および燃料価格が更に高騰したこと、売上高減少に加えて新生産ラインが目標としていた稼働率に届かず、生産数量が減少し固定費が回収できず売上原価が高止まりしたこと等が響き、利益面でも極めて厳しい結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は145億28百万円（前年同期比12.4%減）となりました。営業損失は11億61百万円（前年同期は15百万円の営業利益）、外貨建債権にかかる為替差益1億76百万円を営業外収益として計上したものの、経常損失は8億91百万円（前年同期は2億15百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億51百万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループは、粘着テープの製造・販売を行っておりますが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

#### (梱包・包装用)

物価高による消費者の買い控えの影響により、ホームセンター向けが低調に推移し、当製品部門の売上高は19億58百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

#### (電機・電子用)

中国のコロナ政策等による市況低迷や、それに伴う中国向け輸出の低迷、世界的な半導体ICチップ供給不足による自動車の生産減少に伴う在庫調整等により電子部品用テープが低調に推移し、当製品部門の売上高は72億17百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

#### (産業用)

オフィス系通販及び建築・土木向けポリエチレンクロステープの拡販が寄与したものの、当製品部門の売上高は53億52百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門別	前第3四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 2022年4月1日から 2022年12月31日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
梱包・包装用	(196) 2,160	13.0%	(135) 1,958	13.5%	△202	△9.4%
電機・電子用	(4,295) 9,065	54.7%	(3,759) 7,217	49.7%	△1,848	△20.4%
産業用	(193) 5,357	32.3%	(361) 5,352	36.8%	△4	△0.1%
合計	(4,685) 16,583	100.0%	(4,256) 14,528	100.0%	△2,055	△12.4%

(注) ( )内の数字は海外売上高

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3.8%減少し360億7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5.8%減少し171億48百万円となりました。これは、主として売上債権の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2.0%減少し188億59百万円となりました。これは、主として減価償却費の計上によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ10.4%減少し74億88百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ10.8%減少し56億58百万円となりました。これは、主として設備関係の債務の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ9.0%減少し18億30百万円となりました。これは、主として繰延税金負債の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2.0%減少し285億18百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失および剰余金の配当によるものです。

以上の結果、自己資本比率は79.2%（前期末77.7%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国の市況低迷や為替変動、原材料価格及び燃料価格の動向が先行き不透明な状況であることから、2022年10月21日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想においては、第3四半期までの業績を勘案し、第4四半期の見通しを改めて精査でき次第、速やかに修正する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,470	4,607
受取手形	1,450	1,479
電子記録債権	1,426	1,888
売掛金	4,176	2,944
商品及び製品	2,470	2,462
仕掛品	1,322	1,683
原材料及び貯蔵品	1,165	1,665
その他	728	427
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	18,202	17,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,735	15,019
減価償却累計額	△9,132	△9,579
建物及び構築物（純額）	5,603	5,439
機械装置及び運搬具	23,008	23,259
減価償却累計額	△18,646	△19,256
機械装置及び運搬具（純額）	4,361	4,002
土地	4,098	4,106
リース資産	269	269
減価償却累計額	△94	△107
リース資産（純額）	175	161
建設仮勘定	177	446
その他	2,303	2,335
減価償却累計額	△1,865	△1,981
その他（純額）	438	354
有形固定資産合計	14,854	14,511
無形固定資産	397	345
投資その他の資産		
投資有価証券	2,870	2,843
繰延税金資産	5	5
退職給付に係る資産	979	971
その他	133	182
投資その他の資産合計	3,988	4,002
固定資産合計	19,240	18,859
資産合計	37,443	36,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,250	1,356
電子記録債務	2,456	2,739
短期借入金	60	78
リース債務	19	19
未払法人税等	159	92
未払費用	485	363
その他	1,909	1,008
流動負債合計	6,341	5,658
固定負債		
長期借入金	724	708
リース債務	171	156
繰延税金負債	407	260
修繕引当金	1	4
退職給付に係る負債	77	62
資産除去債務	508	508
長期未払金	56	56
その他	65	72
固定負債合計	2,012	1,830
負債合計	8,353	7,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,632	16,777
自己株式	△462	△462
株主資本合計	26,870	26,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	1,096
為替換算調整勘定	622	984
退職給付に係る調整累計額	497	422
その他の包括利益累計額合計	2,219	2,502
純資産合計	29,089	28,518
負債純資産合計	37,443	36,007

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	16,583	14,528
売上原価	13,024	12,268
売上総利益	3,559	2,259
販売費及び一般管理費	3,543	3,420
営業利益又は営業損失(△)	15	△1,161
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	67	77
為替差益	93	176
その他	68	90
営業外収益合計	233	349
営業外費用		
事務所移転費用	10	—
不動産賃貸費用	—	35
新型コロナウイルス感染症対応費用	9	26
その他	13	17
営業外費用合計	32	79
経常利益又は経常損失(△)	215	△891
特別利益		
固定資産売却益	—	150
投資有価証券売却益	3	3
特別利益合計	3	154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	219	△737
法人税等	171	△86
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48	△651
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	48	△651



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48	△651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△2
為替換算調整勘定	169	361
退職給付に係る調整額	△88	△75
その他の包括利益合計	41	283
四半期包括利益	89	△368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	△368
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。